

経済安全保障時代の各国外資規制の最新動向 ～日本企業同士の M&A でも留意が必要～

講師 おおさわ おおき 長島・大野・常松法律事務所
大澤 大 氏 パートナー 弁護士

日時 2025年7月31日(木) 午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

米中覇権争いの激化、コロナショック、ロシア・ウクライナ情勢などを契機に、経済安全保障の重要性が世界的に急速に認識されるようになりました。これに伴い、各国では外資規制が制度面・実務面の両面から着実に強化されています。

米国のバイデン元大統領が日本製鉄による US スチールの買収計画に対して禁止命令を発したことは、日本企業と友好国企業の間での M&A 案件であっても介入を受ける時代に入ったことを象徴しています。また、投資禁止命令などの強制的な措置が行われない案件でも、各国政府による審査の長期化によりスケジュールに影響が生じたり、審査通過(クリアランス)に際して投資条件が課されることで当初想定していたシナジーの実現が制限されたりする案件も増えています。

このように、外資規制は、M&A の成否にとどまらず、日本企業の M&A 戦略そのものにも影響を及ぼし得る要素となっており、日本企業がこれを軽視することはもはやできません。

さらに近年では、米国・英国をはじめとする多くの国の外資規制で、いわゆる「間接取得」(外国親会社の株式取得を通じた自国子会社の間接取得)も適用対象に含まれています。そのため、日本企業同士の M&A であっても、被買収企業が海外子会社や海外資産等を保有している場合には、それらの所在国の外資規制について検討する必要があります。

本セミナーでは、日本企業が外資規制に特に留意すべき以下の3つの場面(国内子会社・事業の外資への売却、外国会社の買収、日本企業同士の M&A)のそれぞれについて、関係する主な外資規制の概要を解説するとともに、日本、米国、中国、英国・欧州における外資規制の概要や審査傾向について、最新の動向を踏まえてご紹介します。

1 はじめに

2 国内子会社・事業の外資への売却と外資規制

- (1) 日本企業による事業再編のトレンド
- (2) 関係する主な外資規制の概要
- (3) 外資への売却場面における日本の対内直接投資規制

3 外国会社の買収と外資規制

- (1) 日本企業によるアウトバウンド M&A のトレンド
- (2) 関係する主な外資規制の概要
- (3) 米国の対内直接投資規制と審査動向
- (4) 中国の対内直接投資規制と審査動向
- (5) 英国・欧州の対内直接投資規制と審査動向
- (6) その他の主要国の対内直接投資規制と審査動向
- (7) 日本の対外直接投資規制

4 日本企業同士の M&A と外資規制

- (1) 日本企業による買収に対する日本の対内直接投資規制の適用
- (2) 海外子会社・資産等の「間接取得」に対する各国外資規制の適用

5 おわりに

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

主な取扱分野は、M&A・企業再編・コーポレート、経済安全保障法等。上場会社に関わる M&A・企業再編・コーポレートを中心に企業法務全般に関する助言を提供しているほか、経済産業省出向中、外為法をはじめとする経済安全保障に関わる法令・政策の立案、審査、規制執行、政府内・各国当局との連携強化等に関与した経験も活かし、経済安全保障全般について、法的助言にとどまらない実務的なアドバイスを提供している。M&A と経済安全保障が交錯する各国外資規制に関する経験はとりわけ豊富。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2025年7月31日(木)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

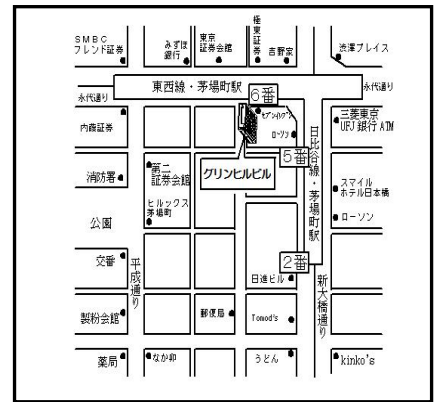
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ 信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

経済安全保障時代の各国外資規制の最新動向

【会場または Zoom】 7/31

参加申込書

2025年 月 日

下記に✓を入れてください。 ☐ 会場受講 ☐ Zoom受講 ☐ 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を ☐ 受信する ☐ 受信しない 講師へのメールアドレス開示に ☐ 同意する ☐ 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 ☐ クレジットカード利用 セミナーコード 2113 (Law-k252113)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	部課名			
	部課名			
書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。